

私たちの生活から毎日排出されるごみは、都市の発展とともに増加し、その処理方法も時代によって大きく変化してきた。人口約200万人を抱える札幌市においても、ごみ問題は市民生活と行政運営に深くかかわる重要な課題である。札幌市は戦後の急速な人口増加や経済成長に伴い、ごみ処理体制の整備を進める一方で、環境問題や資源循環の観点から新たな施策を展開してきた。本レポートでは、札幌市のごみ処理の歴史を振り返りながら、行政がどのような役割を果たしてきたのかについて考察する。

札幌市のごみの歴史と行政の関わり

北海道本部／札幌市役所労働組合 阿部 和生

1. 戦後復興とごみ処理体制の整備

札幌市では戦後の復興期から高度経済成長期にかけて人口が急増した。1950年代には30万人程度であった人口が、1970年には100万人を超え、ごみの排出量も大幅に増加した。当時のごみ処理は現在のような分別収集がなく、家庭ごみや事業系ごみをまとめて収集し、埋立処分や焼却処理を行うことが一般的であった。



人口増加に伴い、従来の処理方法では対応が困難となったため、札幌市は収集運搬体制の整備や処理施設の建設を進めた。特に1960年代から1970年代にかけては、衛生的な都市環境を維持するため、ごみ収集の機械化や焼却施設の整備が重要な行政課題となった。

昭和25年頃 市で設置していた共同ごみ箱



各家庭でゴミを持ってきてそのまま捨てていた

昭和30年頃のごみ収集の様子





また、1972年の札幌冬季オリンピック開催を契機に都市基盤整備が進み、清潔な都市環境づくりへの意識が高まった。行政はごみ収集体制の充実を図り、市民生活の向上に大きく貢献したのである。

2. 大量消費社会と行政の対応

1970年代後半から1980年代にかけて、日本は大量生産・大量消費の時代を迎えた。使い捨て製品やプラスチック製品が普及し、ごみの量はさらに増加した。札幌市でも経済成長に伴い家庭ごみが増え続け、焼却施設や埋立地の確保が大きな課題となった。

行政はごみ処理能力の向上を図るため、新たな清掃工場や埋立処分場を整備した。しかし、単に処理施設を増やすだけでは問題解決が難しくなり、ごみ減量への取り組みが求められるようになった。

1990年代に入ると、地球環境問題への関心が高まり、「循環型社会」という考え方が広がった。札幌市もリサイクル推進に力を入れ、市民への啓発活動を積極的に展開した。空き缶や空き瓶の分別収集、資源回収活動への支援など、ごみを資源として再利用する仕組みづくりが進められた。

この時期の行政の役割は、単なるごみ処理から、ごみの発生抑制や資源循環をする方向へと変化していったのである。

3. 分別収集の拡大と有料化制度

2000年代に入ると、ごみ問題は新たな転換期を迎えた。埋立処分場の残余容量には限りがあり、環境負荷への低減も強く求められるようになった。そのため札幌市は、ごみの減量とリサイクル推進を目的として分別制度の充実を図った。

埋立地の様子



埋立地後、公園として活用（モエレ沼公園）



2000年には容器包装リサイクル法への対応が進み、びん・缶・ペットボトルの分別収集が本格化した。その後も雑がみや枝葉草など、分別対象品目が拡大された。

大きな転機となったのは2009年の家庭ごみ有料化である。札幌市では指定ごみ袋制度を導入し、燃やせるごみや燃やせないごみについて有料の指定袋で排出する仕組みを開始した。また、有料化による各種ごみ問題の苦情対応、ごみの啓発・指導や町内会などへのごみステーション管理支援などを目的として、「さっぽろごみパト隊」を配置した。有料化導入当初は市民によってごみに対する意識の差が出ており、一部地域では違反ごみであふれ収集自体が困難となることもあったが、ごみパト隊により、違反ごみ排出者への指導やアパートなどの管理会社へ管理指導を行っていった。

市民からは、生活に直結するごみの問題ということもあり、さまざまな意見が寄せられたが、ごみ減量効果は大きく、排出量の削減につながった。

有料化によって市民一人ひとりがごみの排出について考える機会が増え、分別意識も向上した。また、行政は収集方法の見直しやリサイクル制度の充実を進め、ごみの資源化率向上に努めた。



さらに、行政は広報紙や出前講座、学校教育などを通じて環境教育を推進し、市民との協働によるごみ減量を目指した。出前講座では毎年小学校や町内会などへ出向き、ごみ分別の勉強やスケルトン車の「GO！ミエール号」を使い、ごみ収集体験も実施している。ごみ問題は行政だけで解決できるものではなく、市民・事業者との連携が不可欠であるという認識が広がった時期でもある。



4. 持続可能な社会に向けた札幌市の挑戦

現在の札幌市では、ごみ処理は単なる廃棄物処理ではなく、資源循環と環境保全を重視した取り組みへと発展している。清掃工場では焼却時に発生する熱エネルギーを有効活用し、発電や施設内利用に活かしている。また、資源物の再利用や食品ロス削減の推進など、循環型社会の実現に向けた施策も進められている。

一方で、少子高齢化や人口減少社会の到来により、ごみ収集体制の維持や施設の更新など新たな課題も生じている。さらに、プラスチックごみ対策や脱炭素社会への対応など、環境行政に求められる役割はますます大きくなっている。

札幌市のごみ行政の歴史を振り返ると、その時代ごとの社会情勢や市民生活の変化に応じて施策が発展してきたことがわかる。戦後の衛生確保から始まり、大量消費社会への対応、分別収集の拡大、有料化制度の導入を経て、現在は資源循環と環境保全を重視する段階へと進化している。

今後も行政には、効率的なごみ処理体制の維持だけでなく、市民や事業者との協働を通じて持続可能な社会を実現する役割が求められる。市民一人一人が、ごみを減らし資源を大切にする意識を持つことで、札幌市の環境を次世代へと引き継いでいくことが重要である。